

平成 23 年度 決算

普通会計決算認定特別委員会説明資料

商工労働部

目 次

I	平成23年度商工労働部主要施策の成果の概要	1
II	主要事業の内容及び成果	10
III	歳入歳出決算額	19
1	一般会計決算額	19
(1)	歳入決算額	19
(2)	歳出決算額	20
2	特別会計決算額	21
(1)	歳入決算額	21
(2)	歳出決算額	22

I 平成23年度商工労働部主要施策の成果の概要

1 東日本大震災からの復興支援

① 東日本大震災被災企業サポートプログラムによる支援（商工政策課・企業支援課・新産業戦略課）

東日本大震災により直接的な被害を受けた企業はもとより間接的な影響を受けた企業も対象に、立地相談から操業支援に至るまでワンストップでの相談窓口を設置し、「東日本大震災サポートプログラム」による総合的な支援を行った。

具体的には、被災企業が本県に工場を新設する際の土地・建物等のリース経費や新規地元雇用などに対する補助等を行うとともに、工業技術センターにおける機器使用料等や共同研究室等に係る優遇策の創設、徳島ビジネスチャレンジメッセへの無料出展やプレゼンテーション機会の提供による販路開拓支援、被災地から本県へのU・J・Iターンによる開業・起業に対する開店資金の一部助成や貸室の有利な条件での提供を行った。

② 本県へ移住等を行う方々に対する雇用支援（労働雇用課）

被災して本県へ移住・避難される方々の雇用支援として、「とくしまジョブステーション」において就職相談及び住居や生活維持等に関するワンストップの相談対応を行うとともに、緊急雇用創出事業により被災して職を失った方々に対し雇用・就業機会を提供した。

③ 震災による影響を受けた企業に対する金融支援（企業支援課）

東日本大震災による影響への対応を図るため、経済変動対策資金「東日本大震災対策枠」により県内中小企業の資金繰りを支援した。

2 経済・雇用の下支え

(1) 金融支援の強化

① 中小企業向け融資制度の拡充（企業支援課）

急激な円高の進行や東日本大震災の影響により厳しい経営環境が続く本県中小企業の現状を踏まえ、中小企業向け融資制度において、資金繰り支援の強化を図るため、「セーフティネット資金」の融資金額の引き上げや融資枠の拡大を行うとともに、「経済変動対策資金」の特別枠を国の緊急保証制度に対応した「東日本大震災対策枠」に強化し、融資利率及び保証料率の引き下げを行うなど、県内中小企業に対する金融支援の充実・強化を図った。

(2) 雇用の確保

① 緊急雇用対策（労働雇用課）

「ふるさと雇用再生特別基金」及び「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用し、切れ目なく雇用・就業機会の創出を図った。

② 雇用のトータルサポート（労働雇用課）

「とくしまジョブステーション」において、就労支援から職業紹介までの雇用面での支援をワンストップで提供するとともに、住宅確保の相談・情報提供など生活面での支援を実施し、雇用のトータルサポートに取り組んだ。

また、「徳島県若者サポートステーション」において、専門家による個別相談等を実施し、若年無業者（ニート）等の自立を支援した。

③ 職業能力開発体制の充実（産業人材育成センター）

新たな産業人材育成拠点として整備する「中央テクノスクール」の建築工事を進めるとともに、県立テクノスクールの職業訓練の充実強化や民間における職業訓練に対する支援を行った。

また、厳しい雇用情勢に対応するため、離職者に対する職業訓練を拡充して雇用のセーフティネットの充実を図るとともに、技能労働者の社会的・経済的地位の向上のため、技能検定制度を活用するなど技能の振興に努めた。

④ 労働相談・労働法制の周知啓発及び労務管理の適正化の推進（労働雇用課）

労働問題に関する労使の相談に応じ、適切な助言指導を行うとともに、労働環境の調査や労働者・使用者向け情報誌の発行等による労働問題に関する正しい知識の普及を通じて労務管理の適正化を推進した。

⑤ 企業インターンシップの推進（労働雇用課）

県内企業における産業人材の確保を図るため、実践的な企業インターンシップを実施した。

⑥ 高齢者の雇用促進（労働雇用課）

働く意欲を持つ高齢者にその経験と能力を活かした就業機会の確保・提供を行うため、シルバー人材センターの育成に努めた。

⑦ 障害者の雇用促進（労働雇用課）

労働局等関係機関と連携を図りながら、障害者の職業能力開発に向けた訓練等を実施するとともに、事業主をはじめ広く県民の意識啓発を図り雇用促進に努めた。

⑧ 仕事と生活の調和の実現（労働雇用課）

ア 勤労者福祉の向上

仕事と家庭の両立ができる職場環境の整備に取り組む企業等に対する認証・表彰を行うとともに、セミナーやアドバイザー派遣などを行い、次世代育成支援対策のための「一般事業主行動計画」の策定や事業所内保育施設の整備を支援し、働きやすい職場環境の整備を促進した。

また、「ファミリー・サポート・センター」の市町村の枠を超えた広域化を促進するとともに、病児・病後児預かりの講習会等を実施し、機能強化を図った。

イ 勤労者への生活支援

勤労者向け協調融資制度において、2人以上の子育てを行う勤労者に教育資金等の低利融資を実施するとともに、引き続き、経済危機による影響を受けた勤労者が生活物資等を購入するために必要とする資金貸付を行い、勤労者の経済的負担の軽減を図った。

(3) 応援態勢の整備

① 「中小企業の総合的な応援拠点」の構築（商工政策課・産業人材育成センター）

徳島市南末広に「中小企業の総合的な応援拠点」を構築するため、経済団体による「徳島経済産業会館（KIZUNAプラザ）」の整備への支援を行うとともに、新たな産業人材の育成拠点として整備する「中央テクノスクール」の建築工事を進めた。

② 支援制度の整備（商工政策課・企業支援課・新産業戦略課）

中小企業の振興及び雇用対策の推進を図るため、「中小企業・雇用対策事業特別会計」による各種事業を展開した。

また、「徳島県経済飛躍のための中小企業の振興に関する条例」の強力な推進エンジンとして、125億円の「とくしま経済飛躍ファンド」を運用し、LEDをはじめ地域資源を活用した新製品開発などの先進的な取組みを支援するとともに、農商工連携による新たな事業創出を図るなど地域経済の活性化を促進した。

③ 関西広域連合における広域産業振興の推進（商工政策課・企業支援課・新産業戦略課）

関西広域連合において、関西が有する産業や人材等のストックを活用した関西の産業競争力を強化することにより、県内企業の販路開拓や技術向上等を進展し、ひいては本県経済の飛躍を図った。

3 本県の強みを活かした成長戦略の展開

(1) 企業誘致の推進

① 工場、研究所等の立地促進（企業支援課）

本県産業の集積・活性化を推進し、県内産業の高度化と雇用の創出を図るため、設備投資に対するきめ細やかな支援制度等を活用し、将来成長が見込まれる分野の企業や大都市圏の企業への積極的な誘致活動を行い、県内への企業立地を促進した。

② コールセンター等情報通信関連産業の誘致（企業支援課）

コールセンターや事務処理センター等の情報通信関連産業の誘致を引き続き積極的に推進した。

③ 渇水対策の推進（企業支援課）

那賀川水系の渇水による工業被害を軽減するため、地下水送水設備の運用を図るなど各種施策を円滑に実施した。

(2) 企業の体力・人材の強化

<総合的支援>

① 中小企業支援体制の機能強化（商工政策課）

商工会議所、商工会、中小企業団体中央会等の自主的な改革を促進し、地域事業者のニーズを捉えた事業の展開等を支援することにより、団体の機能強化を図った。

また、若手経営者や女性経営者の創造的な事業活動を支援した。

② 本県ゆかりの人材の活用（商工政策課）

徳島県経済成長戦略アドバイザー等、本県ゆかりの方々の参画による「とくしま経済飛躍サミット」を開催し、県内経済の振興に向けた機運の醸成を図った。

<販路拡大支援>

① ものづくり企業の販路拡大への支援（新産業戦略課）

県外企業の外注要望等の各種取引情報を収集・活用するとともに、新商品・新技術の提案を行う「ものづくり新技術展示商談会」の開催や関西広域連合における合同プロモーション・ビジネスマッチングの実施により、本県産業の原動力である「ものづくり企業」の販路拡大を支援した。

② 地域ブランドの育成（新産業戦略課）

地場産業組合（機械金属工業、木工業）が展開する「地域ブランド化」に向けた取組みや、県内外で開催される展示商談会へ出展する事業を支援し、地場産業のブランド強化と販路拡大を図った。

③ お試し発注の取組み強化（企業支援課）

県内企業等の経営革新や創業、また「環境首都とくしま」実現のための取組み等を促進するため、企業等が開発した製品を県が認定または購入して官公庁での受注実績をあげるにより販路拡大を支援した。

また、関西広域連合における新商品調達認定制度によるベンチャー支援の取組みを進めた。

④ 県内企業の受注機会の確保（企業支援課）

県内企業への優先発注、県内産資材の優先使用等の推進を図った。

⑤ 産業のグローバル化への支援（国際戦略課）

徳島県貿易協会等の関係機関と連携し、海外市場情報の収集・提供、国際ビジネス実務講座や国内外で活躍する経営者等を講師とするセミナーの開催、経済ミッションの派遣・受入等、企業のグローバル展開を支援した。

⑥ 県内加工食品分野の中国市場・首都圏市場への進出支援（企業支援課）

市場ニーズ把握のためのセミナーを開催し、バイヤーによる個別商品のアドバイス会を実施するとともに、専門家派遣を実施した。

<人材育成支援>

① 産業人材の育成（企業支援課）

地域経済飛躍の原動力となる人材を育成するため、とくしま経営塾「平成長久館」において、県内企業者をはじめ県民に広く受講機会を提供するとともに、企業経営の専門家を「速効経営助っ人」として派遣し、企業の「強い組織づくり」を効率的に支援した。

② 経営体質強化への支援（企業支援課）

「徳島県経営品質賞」への申請を通じて、県内企業の経営革新を促進するとともに、企業の現場改善に優れた能力を持つ人材を「改善エキスパート」として認定し、その能力の活用と向上により、経営革新の原点となる現場での改善力を高めた。

③ デジタルコンテンツ産業の人材育成（企業支援課）

全国有数の優れたブロードバンド環境が整備されている優位性を活かし、大学、民間企業等と連携しながらデジタルコンテンツ（アニメ、映像、音楽、Web等）産業の人材育成を推進した。

<挑戦する中小企業への支援>

① オンリーワン企業の育成・支援（企業支援課）

独自の技術やサービスをもとに「オンリーワン企業」として成長する意欲と可能性を持つ県内企業の事業計画を認定し、低利融資等により関係機関が総合的な支援を行い、地域経済の核となる企業の育成を図った。

また、「中小企業新事業活動促進法」に基づく経営革新計画の策定を促進し、「次代のオンリーワン」を目指して市場に挑戦するあらゆる業種・規模の県内中小企業に対し、重点的な支援を行うことにより、経営の体質強化を促進した。

さらに、地域密着型の創業や経営革新について、県民参加型のコンペを実施し、事業計画の成果の評価と顕彰を行った。

② 起業家の創出支援（企業支援課）

独自の技術や能力を活かして新たに創業する者等を対象に事業計画を認定し、経営アドバイスやSOHO事業者向けのオフィス等支援施設を提供することにより起業家の創出促進を図った。

創業を目指している方に対するセミナーの開催や夜間の需要にも対応した個別相談を通じ、起業に関する情報提供を行うとともに、小学生から大学生までを対象とした講座等の開設により早期からの起業意識の涵養を図った。

③ 「産業人材ふるさと回帰プロジェクト」の推進（企業支援課・労働雇用課・産業人材育成センター）

都市部からのUターン者等の創業及び就業を支援し、産業人材の確保を図るため、商業・サービス業及びものづくり産業の創業に必要な経営面・資金面等の支援を行うとともに、職業訓練及び企業とのマッチング等の就業支援を積極的に推進した。

④ 中小企業におけるICT化の促進（企業支援課）

経営支援等の情報提供、ICTの利活用・高度技術の習得、デジタルコンテンツ産業の人材育成及び電子商取引の取組みへの支援など各種事業を実施し、県内中小企業のICT化を効果的に促進した。

⑤ 中小企業における防災力の強化（商工政策課・企業支援課）

中小企業の「事業継続計画（BCP）」策定を促進するため、徳島大学をはじめとする専門機関との業務協力のもと、商工団体、地元金融機関等との一層の連携を図るとともに、「地震防災対策資金」による企業防災の取組みを推進した。

⑥ 知的財産の創造・保護・活用（新産業戦略課）

県内企業に対して、知的財産に関する無料法律相談や特許流通促進活動等のサポート体制の充実を図るとともに、知的財産の創造・保護・活用サイクルを大きく循環させることにより、イノベーション創出を支援した。

⑦ にぎわうまちづくりの推進（企業支援課）

徳島市の中心市街地の活性化を図るため、集客イベントの有機的な結びつきや「にぎわいの核」となる仕掛けづくりに対して支援を行った。

(3) 新産業の形成

① 「LEDバレイ構想」の推進（新産業戦略課）

「LEDバレイ構想」を着実に推進するため、LED関連企業の集積のメリットを活かし、関連企業間や他産業との連携を図るとともに、「とくしま経済飛躍ファンド」（LEDバレイ推進枠）の積極的な活用等により、更なる成長産業として、LED産業クラスターの形成を促進した。

② 次世代エネルギーの活用促進（新産業戦略課）

世界有数の「リチウムイオン電池」製造工場が立地する本県の特性を活かし、産学官連携による「次世代エネルギー活用促進研究会」の活動を通して、リチウムイオン電池を活用した県内での応用製品開発を促進した。

③ 産学官共同研究等の促進（新産業戦略課）

ア 大学等を核とした新産業の創出

産学官連携事業の一層の推進や大学が進める糖尿病研究への支援を行うとともに、地域イノベーション戦略支援プログラムなど国の施策を効果的に活用し、健康・医療産業の集積を図った。

イ 国等の資金の活用

国等の競争的研究開発資金を活用してオンリーワン製品・技術の創出を図るため、事業採択を目指した産学官連携の事前共同研究に取り組んだ。

ウ 研究開発の強化

工業技術センターが保有する資源（人材、技術、機器）を最大限に活かしつつ、県内企業が抱える技術的課題に対応するため、技術支援チームや技術コーディネーターによる指導、受託研究などの積極的な技術支援を行うとともに、関西広域連合における公設試験研究機関の連携により頑張る企業の技術レベルの向上を支援した。

④ 科学技術の振興（新産業戦略課）

「徳島県科学技術振興計画」に基づき、ヘルステクノロジー、LEDテクノロジーなど戦略的推進分野を中心に、柔軟かつ計画的に科学技術振興施策を推進した。

⑤ 農商工連携の促進（新産業戦略課）

「徳島ならではの」地域資源を活用する等「新鮮とくしまブランド」による新商品開発や本県の豊富で良質な農林畜水産物と中小企業が有する高いものづくり技術等を連携させ、農商工連携による新商品開発などを促進した。

(4) 観光立県とくしまの実現

<観光立県とくしまづくり>

① 「徳島県観光振興基本計画」の推進（観光政策課）

「もてなしの阿波とくしま観光基本条例」に基づき策定した「徳島県観光振興基本計画」の推進を図るため、官民一体となって「魅力あふれる観光地づくり」、「新たな観光旅行の開拓」、「阿波とくしまらしいにぎわいの創出」など本県観光振興に向けた施策を戦略的かつ積極的に実施した。

② 「観光とくしまブランド」の確立と魅力の発信（観光政策課・国際戦略課）

観光客に選ばれる県づくりを進めるため、豊かな自然や魅力的な伝統文化等を活かし、マスメディア等を活用した積極的な情報発信を行った。また、新たな旅行商品を企画・造成することにより誘客促進を行うとともに、関西広域連合における観光プロモーション活動や中国湖南省との交流促進において徳島を積極的にPRするための事業に取り組むなど、本県の知名度を向上させ、イメージアップの確立を図った。さらに、映画・テレビ等の県内ロケ撮影を誘致・支援することにより、本県の魅力を全国に発信した。

③ 「おもてなしの国とくしま」づくりの推進（観光政策課・国際戦略課）

ア 観光客の受入態勢の充実強化

本県の観光イメージの向上と観光客の周遊性・滞留性を高めるため、官民一体となり観光客の受入態勢の充実を図った。また、外国語による観光情報の提供などを通じて、外国人観光客が安心して旅行できる環境づくりを推進した。

イ とくしまの魅力を活かした観光地づくり

本県の豊かな自然や魅力的な伝統文化、ありのままの農山漁村での生活などを活かした体験型観光を推進するとともに、教育旅行等の誘致にねらいを定めた誘客活動を実施した。また、四国及び関西エリアにおいて、他府県等と連携した広域観光の推進を図るとともに、「にし阿波観光圏」において、民間事業者等が連携・協働した広域的な事業を支援し、誘客・滞在型観光の促進を図った。

④ 県産品を活用した魅力発信（観光政策課）

徳島ならではの魅力的で売れる県産品や、販路開拓に意欲のある事業者を発掘するとともに、県内外において販売店舗と連携し、県産品を購入しやすいネットワークを構築した。また、本県とコンビニエンスストアとの連携による取組みに加え、更に効果的な情報発信を図るとともに

首都圏における見本市や商談会への参加等による県産品の販路開拓・拡大に向けた取組みを推進した。

<笑顔と活気あふれるとくしまづくり>

① 大会・会議・イベントの誘致促進（観光政策課）

県外から多くの参加者が見込まれるコンベンション主催者に対して、開催経費や郷土芸能の招聘、アフターコンベンション等に対する助成を行うことにより、その誘致を促進した。

② 交流拠点を活用したにぎわいづくり（にぎわいづくり課）

「徳島県立あすたむらんど」や「徳島県立産業観光交流センター」等の県立施設について、指定管理者への適切な指導・監督を行うことにより、安全で快適な管理運営に努めるとともに、広く親しまれ、魅力あふれる施設となるよう創意工夫を凝らした事業の展開を図った。

<とくしまスポーツ王国づくり>

① スポーツによるにぎわいづくりの推進（にぎわいづくり課）

ア スポーツを活用したにぎわいの創出

「徳島ヴォルティス」、「徳島インディゴソックス」両チームの集客力や情報発信力を活用した各種イベントの開催などを通じ、一層のにぎわいを創出するとともに、県外の企業・大学等のスポーツ合宿を誘致することにより、県内関係施設の活性化、合宿を通じた交流人口の増加を図った。

イ 「とくしまマラソン」の開催

本県の魅力や県民挙げての「おもてなしの心」を全国に情報発信できる「とくしまマラソン」について、「東日本大震災復興支援チャリティ・とくしまマラソン」を開催するとともに、第5回記念大会の開催に向けた準備を進めた。

4 国際戦略の展開

① 国際戦略の推進（国際戦略課）

世界の国・地域との交流の推進、国際社会に貢献できる環境づくりを目指し、在県の外国人を含む県民が一体となって取り組む行動指針となる「とくしま国際フレンドシップ憲章」の普及を図った。

また、在県の外国人が住みやすいまちづくりを推進するとともに、国際協力への取組みや、ドイツ・ニーダーザクセン州及び中国・湖南省をはじめとする海外との経済・観光・文化・スポーツ交流等を通じ、地域の国際化・活性化を図った。

② とくしま・中国グローバル戦略の展開（国際戦略課）

中国における本県の事業拠点である上海事務所を活用し、県内中小企業の中国におけるビジネス機会の創出や人的ネットワークの拡大等により販路開拓を支援するとともに、東日本大震災及び福島第一原発事故に伴う風評被害を払拭するため、本県観光地の「安全・安心」をPRし、外国人観光客の誘客を促進することで本県経済の活性化につなげた。

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
1 東日本大震災からの復興支援	企業誘致対策費 (東日本大震災対応)	被災企業が本県に工場を新設する際の土地・建物等のリース経費や新規地元雇用などに対する支援を行った。 (114,350)
	中小企業振興資金貸付金 (東日本大震災対応)	東日本大震災による影響への対応を図るため、経済変動対策資金「東日本大震災対応枠」により県内中小企業の資金繰り支援を図った。 経済変動対策資金(1,158,300) 融資枠17,500,000
	東日本大震災対応専門家派遣事業	専門家派遣により、東日本大震災の影響を受けた県内中小企業者の経営環境に変化に対応する取組みを支援した。 (948)
2 経済・雇用の下支え	中小企業振興資金貸付金 (一部再掲)	県、金融機関及び信用保証協会が協力し、県内中小企業者の事業資金を低金利・低保証料で供給し、中小企業者の金融の円滑化を図った。 (6,288,000) 融資枠156,468,000
	中小企業金融円滑化補助金	(公財)とくしま産業振興機構が、県制度融資を利用する中小企業者の信用保証料の一部を助成するために徳島県信用保証協会に補助する事業に対し、県が間接補助を行い、中小企業者の保証料の負担軽減を図った。 (396,043)
	ふるさと雇用再生特別対策費	国交付金を原資とした「ふるさと雇用再生特別基金」を活用し、県内における新たな事業創出及び雇用創出を図った。 (1,189,330)
	緊急雇用創出臨時特別対策費	国交付金を原資とした「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用し、県内における新たな雇用創出を図った。 (7,990,079)

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
2 経済・雇用の下支え	とくしまジョブステーション運営費	「とくしまジョブステーション」において、就労支援から職業紹介までの雇用面での支援をワンストップで提供するとともに、住宅確保の相談・情報提供など生活面での支援を実施し、雇用のトータルサポートを展開した。 (16,192)
	中央テクノスクール（仮称）施設整備事業	中小企業の総合的な応援拠点を構築するため、産業人材の育成拠点として、「中央テクノスクール」の整備を図った。 (1,655,036)
	緊急離職者職業訓練対策事業	厳しい雇用情勢に対応するため、離職者に対する職業訓練を拡大して実施し、雇用のセーフティネットの充実を図った。 (328,361)
	産業人材確保インターンシップ事業	高校生等の県内就職の定着や企業が求める人材の育成・確保を図るため、産業界・教育現場・行政が連携し、効果的なインターンシップを実施した。 (260)
	両立支援力アップ推進モデル事業	仕事と家庭の両立を支援するため、企業訪問やコーディネーターの派遣などを行い、企業等における事業所内保育施設設置の取組みを支援した。 (1,500)
	ファミリー・サポート・センター機能強化事業	病児・病後児預かりの講習会等を実施するとともに、広域実施を推進するための補助を行い、ファミリー・サポート・センターの機能強化を図った。 (2,640)
	阿波っ子すくすくはぐくみ資金貸付金	勤労者向け協調融資制度において、出産や2人以上の子育てを行う勤労者の教育資金等の低利融資を行い、経済的負担を軽減することを通じて、仕事と家庭の両立を支援した。 (550,000)
	経済変動対策緊急生活資金貸付金	勤労者向け協調融資制度において、経済変動による影響を受けた勤労者に対する生活物資等の購入資金の低利融資を行い、経済的負担の軽減を図った。 (200,000)

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
2 経済・雇用の下支え	中小企業の総合的な応援拠点整備推進事業	「中小企業の総合的な応援拠点」を構築するため、経済団体による「徳島経済産業会館(KIZUNAプラザ)」の円滑な整備に向け支援を行った。 (360,945)
	とくしま経済飛躍ファンド造成資金貸付金	頑張る中小企業を応援する「徳島県経済飛躍のための中小企業の振興に関する条例」の強力な推進エンジンとして、「とくしま経済飛躍ファンド」を運用し、中小企業等の新製品開発、販売促進など先進的な取組みを支援した。 (960,000)
3 本県の強みを活かした成長戦略の展開	企業誘致対策費（一部再掲）	成長分野の企業等への積極的な誘致活動を行うなど、県内への企業立地を促進し、雇用の場の確保と創出、県内産業の振興と高度化、地域の活性化を図った。 1 企業立地促進補助金 2 企業立地資金貸付金 3 特定地域企業立地資金貸付金 4 企業立地推進基金等積立金 (761,983)
	情報通信関連事業立地促進費補助金	補助金制度の活用により、コールセンター、事務処理センター等情報通信関連産業の立地を促進し、雇用の創出と地域産業の情報化の推進を図った。 (60,424)
	渇水対策費	那賀川水系の渇水による工業被害の軽減を図るため、必要な対策を講じた。 1 地下水送水設備の運用 2 渇水対策等に係る施設整備補助金 (7,723)
	地域産業活性化経営支援事業費等補助金	商工業の健全な発展を図るため、商工会、商工会議所等が行う小規模事業者等の経営改善普及事業等に対して助成を行うことにより、創業・経営革新及び経営・技術の改善発達、経営の安定を図った。 (1,038,658)

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
3 本県の強みを活かした成長戦略の展開	地域産業活性化連携組織対策事業費補助金	県中小企業団体中央会が行う、県下中小企業者の組織化指導と円滑な組合活動を支援するための事業に対して助成を行うことにより、組合組織の活性化を図った。 (78,627)
	オンリーワン「経済飛躍推進隊」支援事業費補助金	商工団体の青年部・女性部が持つ行動力や創造力を生かし、商工団体の垣根を超えて連携し事業などを行うことで、より大きな事業効果の創出を図った。 (5,670)
	頑張る中小企業応援体制構築事業	徳島県経済成長戦略アドバイザー等、本県ゆかりの方々の参画による「とくしま経済飛躍サミット」を開催した。 (3,108)
	ものづくりビジネス支援事業	県内ものづくり企業のビジネスチャンス創出に向け、新商品・新技術の提案を行う「ものづくり新技術展示商談会」を開催するなど、販路拡大の支援を行った。 (30,674)
	地場産業販路開拓サポート事業	本県の代表的地場産業である木工業や機械金属工業の「地域ブランド」の形成に向け、新商品・新技術の開発研究を支援するとともに、優れた技術や製品を広く情報発信することにより、販路開拓を支援した。 (9,036)
	お試し発注推進事業	県内の中小・ベンチャー企業が開発した製品を県が購入し、官公庁での実績を挙げることにより企業の販路開拓を支援した。 (2,287)
	徳島発加工食品マーケットイン戦略実証事業	セミナー・アドバイス会・専門家派遣等により、県内加工食品分野の中国市場・首都圏市場への更なる進出と東日本大震災の被災地等で求められる加工食品のニーズの把握・販売開拓を支援した。 (2,700)

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
3 本県の強みを活かした成長戦略の展開	とくしま経営塾「平成長久館」パワーアップ事業	中小企業向けの研修やセミナー等を体系化し、県内企業をはじめとする県民に広く受講機会を提供することにより、組織の継続的発展と活性化の原動力となる人材育成事業を実施した。また、経営課題解決のための専門家派遣を一体化し、企業現場のニーズに即した研修やアドバイスを一層効果的に実施することにより、企業の経営体質の強化を支援した。 (17,400)
	経営品質パワーアップ事業	「徳島県経営品質賞」を実施するとともに経営品質向上活動に取り組む企業への支援を体系的に行い、県内企業の経営革新を支援した。 (3,150)
	とくしまデジタルコンテンツ推進事業	全国有数のブロードバンド環境が整備されている優位性を活かし、新たな情報関連産業の創出を図るため、大学や民間企業と連携しながらデジタルコンテンツに関する人材育成を支援した。 (5,768)
	オンリーワン・チャレンジ支援事業	独自の技術やサービスをもとに「オンリーワン企業」として成長する意欲と可能性を持つ県内企業の事業計画を認定し、低利融資等の総合的な支援を行った。 併せて、「中小企業新事業活動促進法」に基づく経営革新計画の策定を促進し、「次代のオンリーワン」を目指して市場に挑戦するあらゆる業種・規模の県内中小企業を広く支援した。 (861)
	あったかコンペ平成藍大市事業	地域密着型の創業や経営革新について、県民参加型のコンペを実施しながら、事業計画の成果を評価して顕彰を行った。 (1,050)
	とくしまあったかビジネスパラダイス事業	独自の技術や知識、能力、経験を生かし、県内で新たに創業する者等を対象に事業計画を認定し、経営アドバイス等の各種支援を行うことにより、起業家の創業促進を図った。 また、ふるさと回帰事業として、都市部からのUターン者等が事業計画等の認定を受けた際に専門家派遣や貸室支援を通常に比べて有利な条件で利用できるよう条件整備を行った。 (7,144)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
3 本県の強みを活かした成長戦略の展開	インキュベーションオフィス提供事業	新規性のある技術を持った創業者等に対し、(株)徳島健康科学総合センター内のベンチャーラームを室料全額免除、または一部免除で提供した。 (768)
	「ふるさとショップ」開業支援事業	県内の商店街等で小売・飲食業等の創業を希望する都市部からのUターン者等に対し、開業に係る経費を支援し、県内小売商業の活性化を図った。 (304)
	とくしまSOHO支援事業	ICTを活用したSOHO事業者の創出を促進するため、オフィスの提供やSOHOビジネスに役立つ情報等を掲載した総合支援サイトを運営するなどSOHO事業者を総合的に支援した。 (13,019)
	徳島県BCP認証制度普及事業	県内企業における「事業継続計画(BCP)」策定促進を図るため、セミナーの開催等普及啓発を行った。 (167)
	知的財産推進事業	県内企業に対して、知的財産に関する無料法律相談や専門アドバイザーによるサポートを実施した。 (4,051)
	商店街ネットワーク団体活動事業	中心市街地の商店街組合を支援するため、県商店街振興組合連合会に対し、リーダー育成等に重点を置く事業の助成を行った。 (1,000)
	にぎわいの核づくり支援事業	徳島市の中心市街地の活性化を図るため、集客イベントの有機的な結びつけや「にぎわいの核」となる仕掛けづくりに対して支援を行った。 (3,200)
	大規模小売店舗立地審議会の開催及び指導事業	大規模小売店舗立地法に基づき店舗設置者から提出された大規模小売店舗の新設等の届出について、審議会等を開催し調査審議を行い、店舗周辺地域の生活環境の保持の観点から店舗設置者に対し指導等を行った。 (1,219)

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
3 本県の強みを活かした成長戦略の展開	LED王国・徳島推進費	県内有数のLEDメーカーが立地する優位性を活かし、本県に光関連産業の集積を図る「LEDバレイ構想」を推進するため、LED応用製品性能評価体制の整備を図るなど、LEDバレイ構想行動計画に基づき各種施策を総合的に実施した。 (50,820)
	LED販路開拓パワーアップ事業	LED応用製品の常設展示場を県外（東京）及び県内（工業技術センター）に設置し、製品の展示や商談など、県内企業による販路開拓を支援した。 (1,705)
	次世代エネルギー活用促進事業	世界最大級の「リチウムイオン電池」製造工場が立地する本県の特徴を活かし、産学官の研究会で、リチウムイオン電池を活用した応用製品開発を促進した。 (400)
	多機能防災システム実用化加速事業	「多機能防災システム」の実証実験から得られた課題等を踏まえ、試作品の改良により実用化を促進した。 (1,997)
	地域クラスター創成事業	健康・医療分野での新事業・新産業の創出と県民の糖尿病死亡率の改善を目指し、「健康・医療クラスター構想」を推進しており、文部科学省の地域イノベーション戦略支援プログラムを強力な推進エンジンとして、クラスターの形成を促進した。 (57,597)
	技術シーズ創出調査事業	国等の研究資金を有効に活用し、県内企業の新商品、新技術の開発促進を図るため、大型の提案公募型研究開発事業への採択を目指した事前調査等の予備的研究を、地域の産学官が連携して実施した。 (8,000)
	頑張る企業技術支援事業	県内企業が抱える技術的課題に対し、工業技術センターにおいて、技術支援チームによる支援や技術コーディネーター指導事業、受託研究などの技術的支援を行い、頑張る企業の技術レベルの向上を図った。 (3,254)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
3 本県の強みを活かした成長戦略の展開	とくしま物産全国発信実証事業	本県物産の販路拡大や観光・物産等の情報発信を促進するため、民間店舗の「阿波とくしまアンテナショップ」認定、コンビニ型アンテナショップの新規出店により、本県独自のアンテナショップの全国展開を図った。 (3,056)
	戦略的観光誘客推進事業	魅力ある旅行商品の造成や効果的なPR活動を行うため、旅行者やメディアに対して積極的な企画提案を行うとともに、体験型観光の裾野拡大を促進した。 (16,695)
	広域滞在型観光整備推進事業	「にし阿波観光圏」の観光客の来訪滞在を促進するため、民間事業者等が連携・協働して行う誘客や滞在促進事業を支援し、広域的な滞在型観光を積極的に推進した。 (4,750)
	コンベンション誘致促進事業	本県への交流人口の増加を図るため、コンベンション情報の収集・分析を行うとともに、郷土芸能の招聘に対する助成要件を緩和するなど制度の拡充を図ることにより、コンベンション誘致を促進した。 (15,485)
	阿波おどり振興費	1 阿波おどり活性化支援事業 本県の誇る伝統芸能である「阿波おどり」を通じて、観光客の誘致を促進するため、徳島市の阿波おどりの運営等に対して補助を行った。 (10,708) 2 春の阿波おどり支援事業 「春の阿波おどり」として親しまれている「はな・はる・フェスタ」を、県内外へ発信できる観光資源として育成するため、その開催に対して支援を行った。 (12,000)
「マチ☆アソビ」支援事業	新たな観光イベントとして定着化を図り、にぎわいを創出するため、アニメを主題としたイベント「マチ☆アソビ」の開催を支援した。 (2,000)	

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
4 国際戦略の展開	上海・湖南省交流推進事業	「友好県省関係を樹立する協議書」を締結した湖南省や、本県事務所のある上海市において本県の魅力や、文化、観光資源の情報発信を行うなど観光誘客の促進を図った。 (15,047)
	みんないっしょに外国人観光誘客事業	東日本大震災の影響による外国人観光客激減に対応するため、関西広域連合において海外プロモーションを展開するとともに、四国四県で連携し、海外メディアの招致による本県の安全性や観光情報の発信を行った。 (1,413)
	外国人にやさしい徳島づくり推進事業	在県の外国人が住みやすい多文化共生のまちづくりを目指すため、日本語教室の開催や多言語による生活相談並びに情報提供を行うとともに、災害発生時に備えた支援のネットワークづくり等を行った。 (12,033)
	ニーダーザクセン州友好交流推進事業	ドイツ・ニーダーザクセン州との「交流に関する共同宣言」を踏まえ、スポーツ分野での交流を行うなど、両県州の友好交流に関し、一層の推進を図った。 (4,495)
	とくしま・中国グローバル戦略推進事業	成長著しい中国を中心に、県内中小企業の販路開拓を支援するとともに、本県の観光や文化等のPRにより観光誘客を図るため、上海事務所を拠点とした活動の展開を図った。 (25,945)

Ⅲ 歳入歳出決算額

1 一般会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較
商工政策課	50,633,235,000	41,847,626,283	41,847,626,283	0	0	△8,785,608,717
企業支援課	814,319,000	549,921,804	549,921,804	0	0	△264,397,196
新産業戦略課	1,185,565,000	1,185,195,369	1,185,195,369	0	0	△369,631
労働雇用課	13,730,787,000	13,323,673,626	13,314,429,069	0	9,244,557	△416,357,931
観光政策課	22,880,000	23,139,411	23,139,411	0	0	259,411
国際戦略課	89,670,000	87,550,505	87,550,505	0	0	△2,119,495
にぎわいづくり課	388,426,000	391,171,845	391,171,845	0	0	2,745,845
商工労働部 計	66,864,882,000	57,408,278,843	57,399,034,286	0	9,244,557	△9,465,847,714
労働委員会事務局	0	0	0	0	0	0
計	66,864,882,000	57,408,278,843	57,399,034,286	0	9,244,557	△9,465,847,714

(2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
商 工 政 策 課	51,882,925,000	43,086,903,523	0	8,796,021,477	8,796,021,477
企 業 支 援 課	1,658,443,000	1,307,493,741	0	350,949,259	350,949,259
新 産 業 戦 略 課	1,832,077,000	1,822,129,889	0	9,947,111	9,947,111
労 働 雇 用 課	15,243,956,000	14,527,346,626	0	716,609,374	716,609,374
観 光 政 策 課	427,638,000	411,894,161	0	15,743,839	15,743,839
国 際 戦 略 課	360,113,000	351,663,451	0	8,449,549	8,449,549
にぎわいづくり課	1,073,836,000	1,060,797,784	0	13,038,216	13,038,216
商工労働部 計	72,478,988,000	62,568,229,175	0	9,910,758,825	9,910,758,825
労働委員会事務局	111,232,000	108,742,698	0	2,489,302	2,489,302
計	72,590,220,000	62,676,971,873	0	9,913,248,127	9,913,248,127

2 特別会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位：円)

区 分	会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
商 工 政 策 課	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	87,561,738,000	78,878,614,464	78,878,614,464	0	0	△8,683,123,536
商 工 政 策 課	公 用 地 公 共 用 地 取 得 事 業 特 別 会 計	949,000	3,837,962	3,837,962	0	0	2,888,962
企 業 支 援 課	中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	738,151,000	6,816,446,104	5,454,369,638	0	1,362,076,466	4,716,218,638
企 業 支 援 課	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	16,004,115,000	6,964,151,062	6,964,151,062	0	0	△9,039,963,938
企 業 支 援 課	都 市 用 水 水 源 費 負 担 金 特 別 会 計	188,830,000	188,589,736	188,589,736	0	0	△240,264
新 産 業 戦 略 課	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	1,920,000,000	1,920,000,000	1,920,000,000	0	0	0
労 働 雇 用 課	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	3,457,354,000	3,357,269,856	3,357,269,856	0	0	△100,084,144
観 光 政 策 課	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	11,611,000	2,287,909	2,287,909	0	0	△9,323,091
	計	109,882,748,000	98,131,197,093	96,769,120,627	0	1,362,076,466	△ 13,113,627,373

(2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分	会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
商 工 政 策 課	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	87,123,461,000	78,335,948,238	0	8,787,512,762	8,787,512,762
商 工 政 策 課	公 用 地 公 共 用 地 取 得 事 業 特 別 会 計	949,000	0	0	949,000	949,000
企 業 支 援 課	中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	738,151,000	576,290,391	0	161,860,609	161,860,609
企 業 支 援 課	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	16,409,521,000	7,363,646,248	0	9,045,874,752	9,045,874,752
企 業 支 援 課	都 市 用 水 水 源 費 負 担 金 特 別 会 計	188,830,000	188,589,736	0	240,264	240,264
新 産 業 戦 略 課	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	1,938,336,000	1,936,609,699	0	1,726,301	1,726,301
労 働 雇 用 課	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	3,462,752,000	3,362,752,000	0	100,000,000	100,000,000
観 光 政 策 課	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	11,600,000	2,287,000	0	9,313,000	9,313,000
国 際 戦 略 課	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	9,148,000	8,462,542	0	685,458	685,458
	計	109,882,748,000	91,774,585,854	0	18,108,162,146	18,108,162,146